

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 24 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		建築確認事前調査受付事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎					
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	鈴木 洋介					
	基本事業	17	計画的な市街地の作成			所属班	都市計画班	(内線)	2243					
予算科目	会計	1	款	8	項	5	目	1	事業連番	-	法令根拠	建築基準法	成果優先度評価結果	12
													コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 昭46 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)									

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	市内において建築物の建築を計画するものが、建築確認申請を確認検査機関に提出する前に、市に事前調査報告を提出していただき、合議を行う事業
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和46年5月17日に都市計画法が施行されてから、市内においてはすべて建築確認が必要となった。 「建築確認の調査及び報告」が県条例で必要とされていたが、平成14年から建築確認の民間開放により「事前調査報告の合議」に変わった。
【業務の流れ】	建築確認事前調査報告の受け付け⇒用途区域、接道等の確認⇒建設課、上下水道課に合議⇒申請者への返却
【主な予算費目】	予算無し
【意見や要望】	申請者からは、「合議時間の短縮、また上下水道課との合議に庁舎が別なので不便を感じる」との要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)

建築物の計画の際の事前相談
事前調査報告書の受け付け

22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

前年度に同じ

④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標

⇒ア 受付件数

(単位)

件

イ

(単位)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市内に建設計画している建築物

⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標

⇒ア 市内の建築件数

(単位)

件

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

都市計画に適合した建築の計画施行ができる。

⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標

⇒ア 建築に対する苦情処理件数

(単位)

件

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込
④ 活動指標	ア	件	389	365	500	395	380	380	380
	イ								
⑤ 対象指標	ア	件	389	365	500	395	380	380	380
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	2	3	2	2	3	3	3
	イ								

投 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	10	2	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	1,500	1,380	1,500	2,180	2,000	2,000	
		(B)人件費計	千円	5,955	5,520	5,970	8,676	7,960	7,960	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,955	5,520	5,970	8,676	7,960	7,960	0	

総トータルコスト 全体計画	
～	年度

総トータルコスト
全体計画

～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	建築確認事前調査受付事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☒ 達成しなかった ⇒【理由】	目標値を高く設定していたため
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	近年の平均値で設定していることから達成見込みあり
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】	成果の向上を求めるような事業ではない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】	類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	最小の人件費しか計上していないので、削減は出来ない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】	すべての新築建築物について、合議を行っているので公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	確認業務は民間で行われているが、市として状況を把握しなければならないため事前協議を民間に移行することはできない

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
都市計画と合議を行う上下水道課が別の庁舎にあるので、その方法を検討しなければならない。